

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期
(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀上 征彦

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀上 征彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
営業収益	(百万円)	356,764	114,218	500,293
経常利益	(百万円)	13,530	4,130	19,638
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,741	2,119	12,734
純資産額	(百万円)	-	121,767	116,667
総資産額	(百万円)	-	392,850	385,159
1株当たり純資産額	(円)	-	1,206.73	1,154.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	70.76	22.25	134.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.37	-	118.40
自己資本比率	(%)	-	29.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,905	-	36,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,234	-	39,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,438	-	3,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	12,824	9,751
従業員数	(名)	-	3,598	3,548

(注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社4社（泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)）を平成21年9月1日付で吸収合併しています。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	3,598 (7,114)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	2,680 (4,732)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)
総合小売事業	衣料品	18,224
	住居関連品	12,645
	食料品	35,660
	賃貸店舗	37,387
	その他	2,555
	合計	106,474
その他事業		2,044
合計		108,518

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)
総合小売事業	衣料品	13,526
	住居関連品	9,764
	食料品	27,663
	賃貸店舗	33,544
	その他	3,123
	合計	87,622
その他事業		1,054
合計		88,677

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、外需や経済対策の下支えにより景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用や設備の過剰感を払拭できず企業収益の低迷が続き、生活者の不安感是一段と高まることとなり個人消費を下押しいたしました。特に、小売業界におきましては、単価と数量がともに下落を続けるデフレ局面にあり、業態を越えて価格競争が激化するなど、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、長引く不況によるお客様の購買行動の変化への対応に専念いたしました。

総合小売事業においては、お客様の低価格へのニーズが益々強まるなか、価格と購買行動の関係を鑑みつつ、低価格が誘引となる商品群において競争優位な価格設定に努めました。同時に、付加価値の高い品揃えを訴求することで差別化を図るとともに、従来の売場構成を見直しこれまでになかった新たな価値提案を進めてまいりました。また、11月にゆめタウンみゆき（広島市）を新設するなど次代の成長基盤を整えてまいりました。

しかしながら、生活防衛志向の一段の高まりはファッション商材から日用品まで全般的な需要の落ち込みをもたらし、販売高は数量・単価の両面で低迷、当第3四半期連結会計期間における総合小売事業の売上高は1,064億74百万円となりました。

また、その他事業におきましては、カード事業会社(株)ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は20億44百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は1,142億18百万円、営業利益は44億51百万円、経常利益は41億30百万円、四半期純利益は21億19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76億90百万円増加し3,928億50百万円となりました。これは主に、ゆめタウンみゆき（広島市、11月開店）及びゆめシティ（山口県下関市、12月開店）に係る設備投資による有形固定資産の増加やクレジット販売の促進による売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて25億91百万円増加し、2,710億83百万円となりました。これは主に短期借入金や未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて50億99百万円増加し、1,217億67百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて11億24百万円増加し、128億24百万円となりました。当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、店舗増や季節要因による売上債権及びたな卸資産の増加に係る支出があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等に係る収入がこれを上回り、26億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億38百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済および当連結会計年度に開店の新設店舗に係る設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億97百万円の収入となりました。これは主に、運転資金に充当するため短期借入金を増加させたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、ゆめタウンみゆき（広島市南区）の新設につきましては、平成21年11月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,117,420	123,117,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	123,117,420	123,117,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日		123,117		19,613		22,282

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,842,000 (相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,196,500	951,965	
単元未満株式	普通株式 69,420		
発行済株式総数	123,117,420		
総株主の議決権		951,965	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	27,842,000		27,842,000	22.61
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500		9,500	0.01
計		27,851,500		27,851,500	22.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,228	1,200	1,211	1,218	1,331	1,397	1,374	1,239	1,134
最低(円)	943	1,052	1,085	1,101	1,129	1,277	1,179	1,084	1,030

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,824	9,751
受取手形及び売掛金	18,362	15,365
商品及び製品	25,855	25,120
仕掛品	99	44
原材料及び貯蔵品	263	260
その他	18,656	20,381
貸倒引当金	1,021	983
流動資産合計	75,041	69,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,527	140,589
土地	119,638	119,659
その他(純額)	16,752	11,491
有形固定資産合計	274,918	271,740
無形固定資産	7,714	8,125
投資その他の資産		
その他	35,946	36,581
貸倒引当金	769	1,228
投資その他の資産合計	35,176	35,352
固定資産合計	317,808	315,218
資産合計	392,850	385,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,894	29,778
短期借入金	34,540	22,543
1年内償還予定の転換社債	-	19,075
1年内返済予定の長期借入金	18,262	12,012
未払法人税等	4,149	781
賞与引当金	3,055	1,540
役員賞与引当金	3	10
ポイント引当金	1,059	953
商品券回収損失引当金	53	56
建物取壊損失引当金	91	518
その他	21,724	25,548
流動負債合計	105,833	112,818
固定負債		
長期借入金	129,057	119,024
退職給付引当金	5,409	5,259
役員退職慰労引当金	1,151	1,262
債務保証損失引当金	1,100	1,100
利息返還損失引当金	777	342
その他	27,753	28,683
固定負債合計	165,249	155,673
負債合計	271,083	268,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,419	22,377
利益剰余金	105,235	100,061
自己株式	32,705	32,708
株主資本合計	114,563	109,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	791
為替換算調整勘定	266	126
評価・換算差額等合計	404	665
少数株主持分	6,799	6,659
純資産合計	121,767	116,667
負債純資産合計	392,850	385,159

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	339,388
売上原価	265,854
売上総利益	73,534
営業収入	17,375
営業総利益	90,910
販売費及び一般管理費	76,638
営業利益	14,271
営業外収益	
受取利息	142
仕入割引	314
その他	1,090
営業外収益合計	1,547
営業外費用	
支払利息	1,683
その他	604
営業外費用合計	2,287
経常利益	13,530
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	127
その他	37
特別利益合計	164
特別損失	
固定資産除却損	419
減損損失	786
その他	133
特別損失合計	1,339
税金等調整前四半期純利益	12,355
法人税、住民税及び事業税	6,123
法人税等調整額	864
法人税等合計	5,259
少数株主利益	355
四半期純利益	6,741

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	108,518
売上原価	85,026
売上総利益	23,491
営業収入	5,700
営業総利益	29,192
販売費及び一般管理費	24,740
営業利益	4,451
営業外収益	
受取利息	35
仕入割引	110
その他	131
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	563
その他	34
営業外費用合計	598
経常利益	4,130
特別利益	
その他	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	35
その他	52
特別損失合計	88
税金等調整前四半期純利益	4,049
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等調整額	143
法人税等合計	1,747
少数株主利益	182
四半期純利益	2,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,355
減価償却費	10,990
減損損失	786
貸倒引当金の増減額（は減少）	10
受取利息及び受取配当金	202
支払利息	1,683
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	44
持分法による投資損益（は益）	65
有形固定資産売却損益（は益）	1
固定資産除却損	419
売上債権の増減額（は増加）	2,994
たな卸資産の増減額（は増加）	798
仕入債務の増減額（は減少）	6,888
その他	1,821
小計	17,051
利息及び配当金の受取額	286
利息の支払額	1,670
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,538
有形固定資産の売却による収入	44
無形固定資産の取得による支出	401
投資有価証券の取得による支出	11
投資有価証券の売却による収入	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12
その他	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	11,996
長期借入れによる収入	26,900
長期借入金の返済による支出	10,616
転換社債の償還による支出	19,070
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,524
少数株主への配当金の支払額	20
その他	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,072
現金及び現金同等物の期首残高	9,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,824

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、連結子会社であった Les Plaisirs SARL(フランス共和国)について、所有持分を売却したことにより、連結の範囲から除いております。

また、第2四半期連結会計期間から、吉田商業開発(株)について、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)を吸収合併しております(平成21年9月1日付)。

2. 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、関連会社であった大連銀帆賓館(中華人民共和国)について、所有持分を売却したことにより、持分法適用の範囲から除いております。

3. 会計方針の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 153,618百万円	有形固定資産の減価償却累計額 145,026百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告・販促費	5,649百万円
従業員給料賞与	23,265
賞与引当金繰入額	2,899
貸倒引当金繰入額	370
退職給付費用	451
福利厚生費	4,226
賃借料	7,165
水道光熱費	4,455
減価償却費	10,750
利息返還損失引当金繰入額	893

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告・販促費	1,810百万円
従業員給料賞与	7,538
賞与引当金繰入額	855
貸倒引当金繰入額	133
退職給付費用	157
福利厚生費	1,389
賃借料	2,330
水道光熱費	1,338
減価償却費	3,673

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,824百万円
現金及び現金同等物	12,824百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	123,117,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,845,171

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	762	8	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	762	8	平成21年8月31日	平成21年10月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

共通支配下の取引等

当社は平成21年9月1日付で、連結子会社4社(泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株))を吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
泉開発(株)	不動産業、テナント企画管理等
(株)サブリーナ	不動産管理
大柿商業開発(株)	不動産管理
別府開発ビル(株)	不動産管理

(2) 企業結合を行った理由

吸収合併の対象となる連結子会社4社は、イズミグループの中核事業である総合小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため、これら4社を吸収合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)は解散しております。

(5) 結合後企業の名称

(株)イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,206円73銭	1,154円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,767	116,667
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,967	110,008
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,799	6,659
普通株式の発行済株式数(千株)	123,117	123,117
普通株式の自己株式数(千株)	27,845	27,847
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,272	95,270

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	70円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円37銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,741
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 第5回転換社債型新株予約権付社債	6,293

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債は平成21年7月29日に満期償還しております。

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,119
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)中間配当については、平成21年10月7日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額	762百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月12日

株式会社 イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 利 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。